

第 7 7 期 決算公告

〔 自 2 0 1 8 年 4 月 1 日
至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 〕



東京 鋪 装 工 業 株 式 会 社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,338,457	流動負債	3,469,890
現金預金	586,784	支払手形	504,468
受取手形	586,475	工事未払金	1,493,571
電子記録債権	236,345	買掛金	902,898
完成工事未収入金	2,791,826	リース債務	11,377
売掛金	694,453	未払金	164,581
未成工事支出金	169,205	未払費用	43,935
材料貯蔵品	53,467	未払法人税等	7,932
前払費用	15,822	未払消費税等	71,057
短期貸付金	8,228	未成工事受入金	91,434
CMS預け金	69,657	預り金	17,757
未収入金	65,729	完成工事補償引当金	1,487
親会社未収入金	7,671	賞与引当金	138,640
未収法人税等	2,783	役員賞与引当金	20,749
立替金	48,960	固定負債	537,464
その他流動資産	1,045	リース債務	3,525
固定資産	2,959,082	退職給付引当金	468,952
有形固定資産	2,672,086	役員退職慰労引当金	21,667
建物・構築物	666,284	長期未払費用	252
機械・運搬具	293,548	資産除去債務	43,066
工具・器具・備品	34,527		
土地	1,335,005		
リース資産	10,672		
建設仮勘定	332,047	負債合計	4,007,355
無形固定資産	53,066	(純資産の部)	
ソフトウェア	42,807	株主資本	4,290,184
諸権利	7,622	資本金	100,000
リース資産	2,637	資本剰余金	916,350
投資その他の資産	233,929	資本準備金	916,350
投資有価証券	35,496	利益剰余金	3,273,834
長期貸付金	58,118	その他利益剰余金	3,273,834
出資金	7,250	繰越利益剰余金	3,273,834
差入保証金	36,093	(うち当期純利益)	(239,384)
長期前払費用	266		
繰延税金資産	73,449		
その他の投資	23,255	純資産合計	4,290,184
資産合計	8,297,540	負債及び純資産合計	8,297,540

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 未成工事支出金

個別法による原価法

(イ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ウ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、支出見積額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に関する損失に備えるため、損失が見込まれる手持工事について、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

エ. 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

オ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

カ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

キ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 **2,927,875** 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 **116,799** 千円

短期金銭債務 **433** 千円

(3) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	528,439 千円
仕入高	758 千円
販売費及び一般管理費	9,788 千円
受取利息	208 千円
支払利息	8 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	627	—	—	627

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

ア. 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	120,000	191,387.56	2018年 3月31日	2018年 6月22日

イ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月21日 定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000	95,693.78	2019年 3月31日	2019年 6月22日

(4) 当事業年度末日において発行している新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、連結納税加入に伴う資産の時価評価損であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

・ 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本コムシス㈱	(被所有) 直接 100.0%	舗装工事の 請負、当社 製品の販売	工事の請負 (※1)	498,876	完成工事 未収入金	33,161
親会社の 親会社	コムシスホール ディングス㈱	(被所有) 間接 100.0%	資金の寄託 連結納税	CMS による 資金の寄託 (※2)	△380,986	CMS 預け金	69,657
				連結納税に よる個別帰 属額	75,997	親会社 未収入金	7,671

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(※2) 資金の寄託については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。取引金額は、当事業年度における純増減額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 6,842,400 円 25 銭

(2) 1株当たり当期純利益 381,793 円 66 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。